

志木市条例第13号

志木市税条例等の一部を改正する条例

(志木市税条例の一部改正)

第1条 志木市税条例（昭和30年志木市条例第11号）の一部を次のように改正する。

第36条の3の2の見出し中「扶養親族等申告書」を「扶養親族申告書」に改め、同条第1項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とする。

第36条の3の3の見出し中「扶養親族等申告書」を「扶養親族申告書」に改め、同条第1項中「若しくは単身児童扶養者である者」を削り、同項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とする。

第48条第2項中「第66条の7第4項及び第10項」を「第66条の7第5項及び第11項」に改める。

第54条第2項中「登録されている」を「登録がされている」に改め、同条第4項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に改め、「これを」を削り、「課する」を「課することができる」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、市は、当該登録をしようとするときは、あらかじめ、その旨を当該使用者に通知しなければならない。

第54条第6項中「第10条の2の12」を「第10条の2の15」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に、「登録されている」を「登録がされている」に、「みなす」を「みなすことができる」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 法第343条第5項に規定する探索を行つてもなお固定資産の所有者の存在が不明である場合（前項に規定する場合を除く。）には、その使用者を所有者とみなして、固定資産課税台帳に登録し、その者に固定資産税を課することができる。この場合において、市は、

当該登録をしようとするときは、あらかじめ、その旨を当該使用者に通知しなければならない。

第61条第9項及び第10項中「第349条の3第12項」を「第349条の3第11項」に改める。

第61条の2の見出し及び同条第1項中「第349条の3第28項」を「第349条の3第27項」に改め、同条第2項中「第349条の3第29項」を「第349条の3第28項」に改め、同条第3項中「第349条の3第30項」を「第349条の3第29項」に改める。

第96条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項（法第469条第1項第3号又は第4号に係る部分に限る。）」に、「第16条の2の3」を「第16条の2の3第2項」に、「提出しない場合には、適用しない」を「提出している場合に限り、適用する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の規定は、卸売販売業者等が、同条第1項第1号又は第2号に掲げる製造たばこの売渡し又は消費等について、第98条第1項又は第2項の規定による申告書に前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額を記載し、かつ、施行規則第16条の2の3第1項に規定する書類を保存している場合に限り、適用する。

第98条第1項中「第96条第2項」を「第96条第3項」に改める。

附則第8条第1項中「令和3年度」を「令和6年度」に改める。

附則第10条中「又は法」を「又は」に改める。

附則第10条の2第2項を削り、同条第3項中「附則第15条第2項第6号」を「附則第15条第2項第5号」に改め、同項を同条第2項とし、同条第4項を同条第3項とし、同条第5項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第26項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第6項中「附則第15条第30項第1号」を「附則第15条第27項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第7項中「附

則第15条第30項第2号」を「附則第15条第27項第2号」に改め、同項を同条第6項とし、同条第8項中「附則第15条第30項第3号」を「附則第15条第27項第3号」に改め、同項を同条第7項とし、同条第9項中「附則第15条第31項第1号」を「附則第15条第28項第1号」に改め、同項を同条第8項とし、同条第10項中「附則第15条第31項第2号」を「附則第15条第28項第2号」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項中「附則第15条第33項第1号イ」を「附則第15条第30項第1号イ」に改め、同項を同条第10項とし、同条第12項中「附則第15条第33項第1号ロ」を「附則第15条第30項第1号ロ」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項を削り、同条第14項中「附則第15条第33項第1号ニ」を「附則第15条第30項第1号ハ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第15項中「附則第15条第33項第1号ホ」を「附則第15条第30項第1号ニ」に改め、同項を同条第13項とし、同条第16項中「附則第15条第33項第2号イ」を「附則第15条第30項第2号イ」に改め、同項を同条第14項とし、同条第17項中「附則第15条第33項第2号ロ」を「附則第15条第30項第2号ロ」に改め、同項を同条第15項とし、同項の次に次の1項を加える。

16 法附則第15条第30項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。

附則第10条の2第18項中「附則第15条第33項第3号イ」を「附則第15条第30項第3号イ」に改め、同項を同条第17項とし、同条第19項中「附則第15条第33項第3号ロ」を「附則第15条第30項第3号ロ」に改め、同項を同条第18項とし、同条第20項中「附則第15条第33項第3号ハ」を「附則第15条第30項第3号ハ」に改め、同項を同条第19項とし、同条第21項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同項を同条第20項とし、同条第22項を削り、同条第23項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第38項」に改め、同項を同条第21項とし、同条第24項中「附則第15条第45項」を「附則第15条第39項」

に改め、同項を同条第 2 2 項とし、同条第 2 5 項中「附則第 1 5 条第 4 7 項」を「附則第 1 5 条第 4 1 項」に改め、同項を同条第 2 3 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

2 4 法附則第 1 5 条第 4 7 項に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。

附則第 1 0 条の 2 第 2 6 項を同条第 2 5 項とする。

附則第 1 0 条の 4 第 2 項中「平成 3 1 年度分」を「令和元年度分」に改める。

附則第 1 1 条の 2 の見出し中「平成 3 1 年度」を「令和元年度」に改め、同条第 1 項中「平成 3 1 年度分」を「令和元年度分」に改め、同条第 2 項中「平成 3 1 年度適用土地又は平成 3 1 年度類似適用土地」を「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」に改める。

附則第 1 2 条及び第 1 3 条中「又は法」を「又は」に改める。

附則第 1 7 条の 2 第 1 項及び第 2 項中「令和 2 年度」を「令和 5 年度」に改める。

(志木市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 志木市税条例の一部を改正する条例（令和元年志木市条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条のうち志木市税条例第 2 4 条第 1 項第 2 号の改正規定を削る。

附則第 1 条第 3 号を次のように改める。

(3) 削除

附則第 2 条第 1 項中「平成 3 1 年度分」を「令和元年度分」に改める。

附則第 3 条を次のように改める。

第 3 条 削除

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、第 1 条の規定による改正後の志

本市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、令和２年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和元年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

２ 新条例第３６条の３の２第１項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に支払を受けるべき同項に規定する給与について提出する同項及び同条第２項に規定する申告書について適用する。

３ 新条例第３６条の３の３第１項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和４０年法律第３３号）第２０３条の６第１項に規定する公的年金等（同法第２０３条の７の規定の適用を受けるものを除く。）について提出する新条例第３６条の３の３第１項に規定する申告書について適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第３条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和２年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和元年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

２ 新条例第５４条第４項の規定は、令和３年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和２年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

３ 新条例第５４条第５項の規定は、令和３年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

４ 平成３０年４月１日から令和２年３月３１日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第５号）第１条の規定による改正前の地方税法（昭和２５年法律第２２６号。以下「旧法」という。）附則第１５条第２項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

５ 平成３０年４月１日から令和２年３月３１日までの間に新たに取得された旧法附則第１５条第３項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

６ 平成２８年４月１日から令和２年３月３１日までの間に新たに取得

された旧法附則第15条第40項に規定する家屋及び償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(志木市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 志木市税条例の一部を改正する条例(平成29年志木市条例第6号)の一部を次のように改正する。

附則第2条中「31年新条例」を「元年新条例」に改める。

附則第5条第1項中「31年新条例」を「元年新条例」に改め、同条第2項中「31年新条例」を「元年新条例」に、「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

(志木市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第5条 志木市税条例の一部を改正する条例(平成29年志木市条例第15号)の一部を次のように改正する。

附則第2条中「平成31年度」を「令和元年度」に改める。

(志木市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第6条 志木市税条例等の一部を改正する条例(平成30年志木市条例第28号)の一部を次のように改正する。

附則第2条第1項中「平成31年度」を「令和元年度」に改める。

(志木市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第7条 志木市税条例等の一部を改正する条例(平成31年志木市条例第15号)の一部を次のように改正する。

附則第2条第1項中「平成31年度」を「令和元年度」に改め、同条第2項中「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

附則第3条中「平成31年度」を「令和元年度」に改める。

附則第4条中「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。